

# 平成15年度当初予算等の概要

平成14年2月18日

## 平成15年度当初予算案の特色

### 1 平成15年度一般会計予算案の予算規模

規模 820,230百万円 (前年度 834,650百万円)

- ・対前年度比 1.7%減
- ・予算規模としては、2年連続のマイナス

### 2 予算編成の考え方

#### テーマ

「モノ」から「ヒト」へ 「人間中心主義」

平成15年度当初予算は、

- ・国・地方の三位一体改革により、国庫補助負担金の削減や地方交付税総額の抑制が図られたこと、景気情勢の悪化に伴い県税収入の大幅な落ち込みが予想されたことから、極めて厳しい状況下での編成を余儀なくされた。
- ・このため、3年先も見越して中期的な財政の健全性維持に留意しつつ、経常的経費の思い切った削減に努める一方、
- ・現下の厳しい経済・雇用状況から県民生活を守りながら、大きく変革している時代（人口減少・少子高齢化の進展、自己責任時代の到来等）に的確に対応していくため、
- ・これまでの「5つの改革」の成果を生かし、21世紀型県政への離陸に向けて、「人間中心主義（県民主役）」の視点から施策を総点検・再構築し、下記の重点戦略を中心に財源を重点配分し、予算を編成。  
5つの改革...「行政」「経済」「教育」「社会」「生活」の各行政分野の改革
- ・特に、「情報社会『知恵社会』の社会資本は人間」であるという時代認識のもと、将来への投資としての「人づくり」、有用な人材を失うことによる社会的損失を防ぐための「健康・医療対策」を最重点戦略として、予算編成を行った。

#### 最重点戦略

『夢おこし教育21』～個性を伸ばし、未来に羽ばたけ～

5,575百万円 34.7%増(16,085 21,660)

21世紀の健康・医療対策(『元気で・長生き岐阜県』づくり)

4,340百万円 34.6%増(12,531 16,871)

## 重点戦略

- [1] 定住人材のフル活用・外部人材の導入
  - (1) 知恵を活かすためのインフラ整備(ソフト・ハード)～人を活かす環境整備～
  - (2) 知恵を生む人づくり(「人づくり」は公共投資・公共事業)
  - (3) 知恵産業おこし(知恵で創る・知恵で売る・知恵を生む人づくり)
- [2] 緊急対策としての雇用の確保
  - (1) 雇用対策
  - (2) 雇用誘発効果の高い「交流産業」の振興
  - (3) 民業(NPOを含む)を生む「アウトソーシング」の徹底
- [3] 分権国家の構築、自主・自立・自衛・自給体制整備  
分権国家の構築を国に迫ると同時に、地方自らが自主・自立・自衛・自給体制を整備し、地域のことは地域で守っていく「地域自立戦略」を展開

### 3 3カ年予算フレーム

- ・景気動向が厳しく安定した一般財源の確保が困難な状況の中で、健全財政を維持しながら県政の重要課題に对应していくためには、単年度主義という視点だけではなく、一定期間の予算フレームを念頭に置く必要があり、平成15～17年度の見通しを作成し、3年先を見据えた財政運営を行った。
- ・16及び17年度には多額の財源不足が生じるなど今後財政が極度に硬直化する恐れがあることから、15年度予算においては、将来の税収増につながる「人づくり」や新7大成長産業分野での「知恵産業おこし」、使うべき税金を減らすための「健康対策」等に重点的に取り組むこととした。
- ・15年度の財源対策としては、臨時財政対策債(交付税の振替としての赤字地方債)の発行可能額の全額を活用するとともに、交付税措置のある「有利な県債」を最大限活用し、基金については、先行き不透明な状況に備えるためにも、ルール化されているものを除き原則取り崩しは行わない方針を堅持し、取崩し可能な120億円を温存した。
- ・今後の本県財政に大きな影響のある「三位一体改革」については、地方にしわ寄せが来ることのないよう、国に対して積極的に働きかけることとした。

新7大成長産業分野...「健康産業(農業含む)」「福祉産業」「環境産業」「交流産業」「文化産業」  
「教育産業」「ハイテク産業」

#### 平成16及び17年度の財源不足額見込み

- ・平成16年度 295億円
- ・平成17年度 331億円

#### 財源不足の生ずる主たる要因

- ・景気先行きが不透明な中で、県税収入の大幅な伸びが見込めないこと。
- ・地方交付税総額が抑制される見込みであること。
- ・公債費の増が、平成16年度で40億円、平成17年度で65億円に上ること。

## 財源不足への対応

- ・ 歳入の増収対策については、将来の税収増に直結する税源涵養施策（新7大成長産業分野での「知恵産業おこし」等）を効果的に実施するほか、地方分権の一層の推進による税財源移譲を国に働きかけることが必要。
- ・ 歳出削減については、経常的経費の思い切った削減に努めるとともに、大規模プロジェクトを含めた公共事業・単独建設事業を抜本的に見直す等歳出構造の見直しを進めることが必要。

## 三位一体改革の動向

- ・ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」において、国庫補助負担金、交付税、税源移譲を含む税源配分のあり方を三位一体で検討するとされており、今後の展開によっては本県の財政運営に重大な影響を与えるものであり、これらの動向も踏まえた財政運営を考慮していく必要がある。

### 15年度における三位一体改革

- ・ 国庫補助負担金の一般財源化

義務教育費共済負担金等の一般財源化の影響額：約40億円

1/2は地方特例交付金、1/2は地方交付税で措置

- ・ 地方交付税の算定方法の見直し

留保財源率の見直し：20% 25%

- ・ 税源移譲

新直轄道路方式導入に伴う道路譲与税の配分率見直し：43/100 58/100

本県への影響額：約10億円

## 4 平成15年度予算案の概要

### [1] 歳入の状況

・ 県 税	193,700百万円	(平 209,700百万円	7.6%)
・ 地方交付税	201,400百万円	(平 215,000百万円	6.3%)
・ 県 債	129,726百万円	(平 106,622百万円	21.7%)
・ 基金繰入金	16,050百万円	(平 19,612百万円	18.2%)

地方財政計画や景気動向等を勘案し、現段階で見込みうる額を精査して計上。

(1) 県 税 193,700百万円(平 209,700百万円 7.6%) 160億円

法人二税 47,711百万円(平 53,692百万円 11.1%) 60億円

- ・ 非製造業の落ち込みなど景気低迷の影響により、約60億円の大幅な減収

個人県民税 33,533百万円(平 35,418百万円 5.3%) 19億円

- ・ 雇用情勢の悪化等による給与所得の減少を見込み、約19億円の減

利子割県民税 3,989百万円(平 7,372百万円 45.9%) 34億円

- ・ 郵便局定額貯金の預入額減少、定期から普通預金へシフトの影響による減

乗鞍環境保全税 30百万円(新設)

- ・ 乗鞍地域の自然環境保全施策を実施するための法定外目的税

- ・ 環境パトロール員の設置、環境影響評価調査等の4事業に充当

(2) 地方交付税 201,400百万円(平 215,000百万円 6.3%) 136億円

- ・ 国の交付税配分の試算値等を基礎として算定

(3) 県債 129,726百万円(平 106,622百万円 21.7%) 231回  
 交付税措置のある県債の最大限の活用

- ・ 将来の公債費負担増に配慮し、後年度の元利償還金に交付税措置のある「有利な県債」を最大限活用

主なもの

- ・ 旧地域総合整備事業債(リープロ継続)... 充当率90%、交付税措置率53.9%
- ・ 地域活性化債... 充当率75%、交付税措置率30%
- ・ 防災対策事業債... 充当率90%、交付税措置率50%
- ・ 一般公共事業債(財源対策債分)... 充当率60%、交付税措置率50%

臨時財政対策債の増

- ・ 交付税振替としての赤字地方債(交付税算入率100%)が大幅に増加  
 480億円(平 264億円 81.8%)

「ぎふ県民債」の活用

- ・ 発行規模 100億円程度(平 20億円)
- ・ 対象事業 教育改革債(学校建設費、生徒貸出用パソコン整備等)  
 健康づくり債(南飛騨健康保養地構想推進等)  
 安全安心債(学校耐震補強事業、災害に強い道路づくり等)
- ・ 募集方法 圏域別の募集などきめ細かな募集方法を検討
- ・ 償還方法 5年以上の満期一括償還等を検討
- ・ 利率 出来るだけ低利率となるように工夫

I R 活動の実施

- ・ 県民に対して、県の財務内容や財政の運営方針を分かりやすく説明  
 知事自らが県民に説明  
 県職員・一広報マンとして、県職員すべてが県の財務内容等を理解し、  
 随時県民に対し説明  
 電子掲示板で、県民との対話を確保(バーチャル版)
- ・ 説明内容 財政の現状(決算、バランスシート、財政の健全度等)  
 何も対策を講じない場合の将来見通し  
 県の進める施策とその将来展望(施策目標)
- ・ 時期 「ぎふ県民債」の発行にあわせて実施  
 I R (Investor Relations)... 投資家に対して、財務状況など投資に必要な情報を提供すること。

県債に関する主な指標

- ・ 県債依存率 15.8%(平 12.8%)  
 歳入総額に占める県債(借金)の割合  
 (臨時財政対策債等を除くと 9.5%(平 9.2%))
- ・ 15年度県債発行額に占める交付税算入額  
 県債発行額 1,297億円【県民一人当たり62千円】  
 うち交付税算入額 784億円(約60%)【県民一人当たり37千円】  
 実質県費償還額 513億円(約40%)【県民一人当たり25千円】
- ・ 15年度末県債残高見込み 1兆1,750億円【県民一人当たり557千円】  
 うち交付税算入額 6,951億円(約59%)【県民一人当たり330千円】  
 実質県費償還額 4,799億円(約41%)【県民一人当たり227千円】
- ・ 起債制限比率(平 決算ベース) 7.3%(低い方から2位)  
 県税収入など自由に使い道を決められる収入(一般財源)に占める借金返しの割合

(4)基金繰入金 16,050百万円(平 19,612百万円 18.2%)

ルール化されているものを除き原則取り崩しは行わない方針を堅持し、

- ・ 財政調整基金及び県債管理基金は一切取り崩しせず
- ・ 財源対策として実質取り崩し可能な120億円も温存した。

15年度繰入金

- ・ 県債管理基金 8,000百万円(14年度の経費節減額を財源活用)
- ・ 県有施設整備基金 4,600百万円(警察本部庁舎等ルール分充当)
- ・ 緊急雇用創出特別対策基金 2,200百万円

## [ 2 ] 歳出の状況

- ・ 平成15年度当初予算は編成段階から厳しい状況が予想されたことから、予算編成に当たり、要求段階から事務事業の徹底した見直しを行い経費の縮減を図るとともに、予算編成段階においてもプロジェクト事業の経費の見直し等により予算額の縮減に努め、財源を捻出し、従前にも増してメリハリを効かせた「重点増減方式」を徹底した。
- ・ 編成過程においては、予算編成プロセスをインターネットを通じて逐次県民に公開するとともに、納税者の代表からなる「納税者懇談会」を開催するなど、幅広く意見を聴取し、行政のアカウンタビリティ(説明責任)を一層高め、納税者である県民のニーズを従前にも増して予算に反映させていくよう努めた。
- ・ 職員一人一人の自主性・主体性を予算に反映させるように「善政競争・平成の関ヶ原合戦庁内版」を実施し、予算に反映。
- ・ 地域振興局が現場のニーズに基づいて企画立案した施策を、「地域予算」として予算計上した。
- ・ 昨年度に引き続き、予算協議に先立ち、予め「平成15年度当初予算編成をめぐる主要課題」を県民に公表(昨年11月)し、各主要課題についての抜本的な点検・見直しを行った。

### (1)「重点増減方式」の徹底等

施策評価等による事務事業の見直し		約 135億円
・ 廃止した事業	259事業	約 49億円
・ 縮小した事業	1,366事業	約 140億円
・ 充実強化した事業	270事業	約 57億円
・ 実施方法を変更した事業	78事業	
・ 標準的経費の縮減		約 3億円
予算編成段階での見直し・工夫		
・ 予算計上方法等の調整による減額		約 36億円
・ 国補正予算の活用による公共事業費の調整		約 75億円

### (2)アカウンタビリティ(説明責任)の向上

予算編成のプロセス公開

- ・ 予算編成方針(10月23日公開)をはじめ、要求事業、各協議段階でそのプロセスを公開しながら編成作業を進めた。
- ・ 2月13日現在のアクセス件数 約4,900件

### 「納税者懇談会」の開催

- ・第1回（平成14年8月22日）  
議 題 「平成14年度9月補正予算をめぐる財政環境等」
- ・第2回（平成14年10月7日）  
議 題 「平成15年度当初予算編成」  
主な意見
  - ・不況が長引き話題も暗い。県民は今、夢のある県政（教育、イベント等）を願っている。
  - ・民間でできることは民間に任せることも重要。
  - ・事業を取捨選択することは当然であるが、県民が望んでいる事業は重点的に実施してもらいたい。
- ・第3回（平成15年1月17日）  
議 題 「平成15年度当初予算（試案）の概略」  
主な意見
  - ・消費税は地方に最も関係の深い税金であり、地方税へと移譲すべきである。
  - ・地震・防災対策には、県としてできるところから積極的に取り組んでいただきたい。
  - ・将来を見越して岐阜県が誇れる施設を考案して欲しい。日本の真ん中に遊びの空間があれば、そこに人が集まり、それにより税収も上がると思われる。

### (3) 「善政競争・平成の関ヶ原合戦庁内版」

- ・総提案件数 727件（うち、予算関連分666件）
- ・予算計上分 216件 322億円（うち、新規11億円）
- ・主な新規事業
  - NPOのためのコミュニティ・ビジネス起業講座開催事業
  - 地球環境ジュニア委員設置事業
  - 商店街インターンシップ支援事業費補助金
  - 職場における父親の家庭教育推進事業

### (4) 「地域予算」

- ・岐阜圏域 13件 609百万円（合併市町村支援交付金等）
- ・西濃圏域 12件 129百万円（西美濃観光キャンペーン事業等）
- ・中濃圏域 19件 590百万円（圏域別環境塾の開催等）
- ・東濃圏域 18件 374百万円（福祉送迎車通行道路整備事業等）
- ・飛騨圏域 10件 151百万円（南飛騨森林浴回廊21整備等）

### (5) 「平成15年度当初予算編成をめぐる主要課題」への対応

- |        |         |    |         |       |
|--------|---------|----|---------|-------|
| 人件費    | 2,533億円 | (平 | 2,563億円 | 1.2%) |
| ・知事部局  | 413億円   | (平 | 430億円   | 3.9%) |
| ・教育委員会 | 1,756億円 | (平 | 1,771億円 | 0.8%) |
| ・警察本部  | 364億円   | (平 | 362億円   | 0.4%) |
- ・人件費総額では、給与改定減（2%）の影響から1.2%減となる見込みであるが、知事部局で48名の定数削減を通じて縮減に努めた一方、教職員定数は少人数指導等の実施により増員を図ったこと、また警察官は治安対策強化のための大幅増強に伴い増加となったものである。

### 公共粋配分事業

- ・国補正予算を活用して「15ヶ月予算」として見ると、公共事業費は前年度を上回る事業量を確保。

- ・国補正を加味 1,171億円(平 1,128億円 3.8%)  
対当初比較 1,032億円(平 1,128億円 8.5%)

#### 県単独事業費枠(県単枠)

- ・平成14年度当初予算額470億円をベースに、県税収入に連動した430億円を基本に、
- ・景気の下支え、地域の雇用対策、災害時の応急復旧等地域の活動を支える中小零細建設関連企業の存続などの観点から、発生が懸念されている東海地震等に備えた道路法面決壊防止対策事業など小規模な事業(2~30,000千円)を中心に、「臨時防災・雇用対策特別枠」として20億円を追加することとし、
- ・総額450億円を計上した。

#### 学校建設費

- ・通常分70億円をベースに、
- ・今回、児童生徒の生命を守る(死者を出さない)という観点から、「東海地震嚴重警戒期間中(~2005年)」に集中的に耐震事業を行うこととし、景気・雇用対策も兼ねて、「臨時防災・雇用対策特別枠」として20億円を追加することとし、
- ・総額90億円を計上した。

#### 県単独事業費補助金の整理合理化

- ・継ぎ足し補助金については、法令上県に支出義務のない任意の補助金であることに鑑み、既得権として安易にとらえず、すべての事業についてゼロベースからの見直しを行った結果、443百万円(24事業)の削減を図った。

廃止する事業	352百万円(10事業)
政策誘導方式に移行した事業	1百万円(4事業)
補助率の見直しを行った事業	23百万円(3事業)

- ・市町村に対する補助金については、今回、合併した市町村に対する交付金制度を創設することとしたが、今後の市町村合併の進展を見極めつつ、県と市町村との新しいパートナーシップの構築に向けて、県組織の再編や権限移譲とともに、市町村統合補助金など新しい市町村支援制度の検討を進め、16年度中に結論を出すこととした。

#### 大規模プロジェクト事業費

- ・21世紀の本県の発展に必要な重要プロジェクトについては着実に進めつつ、国の平成14年度補正予算の有効活用等により経費を節減した。
 

国際園芸アカデミー施設整備等	350百万円縮減
花フェスタ記念公園整備	640百万円縮減
- ・今後は、「岐阜県大規模施設評価制度(仮称)」を創設し、大規模な施設の建設・管理運営等について評価を行い、更に効率的な執行を確保することとした。

## 5 平成15年度予算案の重点戦略（主な新規・拡充事業）

時代認識のキーワード 「情報社会は知恵社会」「情報社会の社会資本は人材・情報」

### 最重点戦略

『夢おこし教育21』～個性を伸ばし、未来に羽ばたけ～  
21世紀の健康・医療対策（『元気で・長生き岐阜県』づくり）

### 1 定住人材のフル活用・交流人材の導入

新規 拡充等

#### (1) 知恵を活かすためのインフラ整備～人を活かす環境整備～

##### 1) ソフトインフラ

健康対策～健康でなければ人の知恵を活かせない～（患者・未病者の視点）

健康障害半減計画、南飛騨国際健康保養地構想の推進は、有用な人材を失うことによる社会的損失を防ぐことにもなり、また、医療費など個人負担の減少、財政負担の減少につながる。

#### 21世紀の健康・医療対策（「元気で・長生き岐阜県」づくり）

～『健康障害半減計画』の推進～

##### < 早期発見・早期治療 >

健康診断の励行

健康診断項目(岐阜モデル)の設定

前立腺がん対策支援特別事業

県職員健康診断等実施

「健康医療フロンティアセンター（仮称）」の設置

「東西総合医療情報センター」の運営（東西総合医療の調査研究等）  
補完・代替医療の普及・研究

##### < 予防（抵抗力・回復力）（自然治癒力） >

健康法実践リーダーの養成（目標：1万人の養成達成）

健康食品等対策推進事業

年代別の食育プログラムの作成等

生活習慣改善効果測定システムの構築（血管年齢、活性酸素、免疫力、血液流動性等）

女性のためのヘルスアップセミナーの開催

##### < 「健康障害半減計画」推進事業 >

健康障害半減推進特別事業費補助の創設（モデル市町村に対する支援）

県立岐阜病院の整備

県立多治見病院耐震病棟整備基本計画の策定

結核病棟の整備に対する支援制度の創設

##### < 南飛騨国際健康保養地構想の推進（健康障害半減に向けた県民運動の拠点） >

総合健康増進センター整備

総合健康医療センター基本設計の策定

「癒しの道・南飛騨森林浴回廊21」緊急整備事業

福祉対策～高齢者等が安心して知恵を出し、活かせる環境整備～（社会的弱者の視点）

**【ふるさと福祉村構想の推進】**

地域社会は主として「共生の原理」・「協力の原理」により営まれるもの  
ふるさと福祉村 = 21世紀のコミュニティづくり  
福祉・健康・医療を柱としたコミュニティづくりのためのプロジェクト  
～福祉コミュニティ21プロジェクト～

- <重症心身障害者・難病患者に対する支援>
  - 重症心身障害者コーディネーター設置（150人）
  - 難病患者在宅療養応援員設置（100人）
- <総合的な福祉基盤の整備>
  - 老人福祉施設（特別養護老人ホーム、ケアハウス等）の整備支援
  - いきいき福祉のまちづくり構想推進事業
  - 高齢者向けケア付き住宅建設に対する補助制度の創設
  - 「街かどふれあいプラザ」の整備支援
- <相互扶助・支援体制の整備>
  - 地域ふるさと福祉村活性化支援事業
  - ふるさと福祉村情報提供・相談窓口機能充実事業

**【弱者対策の視点から（弱い人に力を）】**

- <障害者に力を>
  - 重度障害者処遇改善費補助金
    - ・支援費制度への移行に伴う施設入所者の処遇水準の維持を図る
  - 精神科救急情報センター（24時間体制）の開設
  - 盲ろう者通訳・介助者派遣事業
  - 身体障害者補助犬育成事業
  - 知的障害者福祉工場の運営費に対する補助制度の新設
- <母親と子供に力を>
  - 母子家庭等就業・自立支援センターの設置
  - 「コミママプラザ」の設置支援
  - 駅前保育サービス提供施設の設置促進など多様な保育環境の充実
- <交通弱者に力を>
  - 公共バス優先市街地活性化対策（「コミバス」作戦）
  - 広域美術館の運営（飛騨センターでの常設展示、移動美術館）

環境対策～知恵の生産性を高める快適な環境～（生活者の視点）

- ～空気・水・土を守る～
- <自己完結の循環社会をつくる>
  - 循環資源の排出・受入情報を活用したネットワークの構築
  - 廃棄物のリサイクル認定製品の活用
  - 農業へのバイオマス利活用体制の構築
  - 建設副産物の発生の抑制と再利用の促進
- <生態系を守る>
  - 希少野生動植物の保護条例を制定
  - 外来種緊急駆除の実施
  - 環境パトロール員の設置等乗鞍環境保全事業の実施

乗鞍スカイライン低公害バス導入に対する支援制度の創設  
河川環境研究所の整備  
圏域別「環境塾」の開催

< 信賞必罰 >

リサイクル推進功労者表彰の実施  
岐阜県廃棄物の適正処理等条例を改正し未然防止対策を強化  
地域環境保全委員会の設置（地域住民による処理施設の監視）  
希少野生動植物の保護条例に罰則を規定  
入山規制条例の検討

治安・防災対策～有用な人材を失わないために～（犯罪弱者・災害弱者の視点）

< 防災対策 >

校舎等の耐震補強事業の集中的実施（20億円）  
木造住宅耐震診断士による耐震診断の促進  
災害救援連携強化事業（地元建設事業者との連携体制の構築）  
防災サポーターズの養成  
「若鮎」のヘリコプターテレビシステムの整備  
総合防災情報システムの設計に着手

< 治安対策 >

警察官定数の大幅増員（60人）、交番相談員の増強（11人）  
地域安全フォーラム2003の開催  
警察本部庁舎の建設

2) ハードインフラ

情報基盤整備～知恵の生産を支援する情報基盤～（生活者の視点）

消防本部や小中学校への情報スーパーハイウェイの接続  
CATV網の整備に対する支援  
岐阜県版ITSの推進、統合型GISの構築  
デジタルガバメントの推進（ポータルサイトの構築）  
電子県庁構想の推進（建設CALIS/EC、電子申請システム等）

交流基盤整備～知恵の創造を誘発する交流を進めるために～（定住者・交流者の視点）

東海環状自動車道・中部縦貫自動車道等の幹線道路の整備促進  
中部国際空港、中部国際空港連絡鉄道事業に対する支援  
花フェスタ記念公園の整備  
平成記念公園「日本昭和村」の整備  
世界淡水魚園の整備

定住基盤整備～安心して快適に暮らす環境を整備して人材を確保～（生活者の視点）

ふるさと農・林道の整備  
「徹底分離作戦」「交通処理計画」に基づく道路整備  
北方住宅の整備  
東濃西部送水幹線の整備（東濃用水道と加茂用水道との接続）  
下水道事業に対する助成

安全基盤整備～人材を失わないための基盤整備～（生活者の視点）

大谷川・相川等の堤防補強及び洗堰の嵩上げ等の事業着手

災害に強い森林整備（森林整備特別枠：約36億円）  
視認性の高いLED式の信号機の新設・改良  
「あんしん歩行エリア」の整備

## (2) 知恵を生む人づくり（「人づくり」は公共投資・公共事業）

知恵を生む人づくりは公共投資であり、経済の活性化を通じて税収増、財政再建につながり、人づくりの環境整備となる「福祉・健康・環境対策」や「人づくり」等の財源が確保できるといった投資サイクルを生む。

### 1) 夢おこし教育 21～個性を伸ばし、未来へ羽ばたけ～

未来の地域を担う児童・生徒・学生（未来勢力）の育成を、学ぶ者の立場から考え、社会への出口を十分に意識し、国際的に通用する人を育てる（国際標準）観点で推進（＝岐阜県方式の教育改革の推進）（児童生徒中心主義の徹底）

#### < 国家教育から自治体教育へ >

「岐阜県教育憲章」の制定

#### < 真に児童・生徒の幸せを願う教育 >

家庭・学校の啓発・意識改革

「岐阜県教育改革行動指針」に児童生徒中心主義を明確化

#### < 共生人を育てるために >

地球環境ジュニア委員の設置

圏域別「子ども環境会議」の開催

学校農園交流事業

#### < 国際人を育てるために >

音楽文化国際交流員の増員（バイオリン、ピアノ）

I A M A S の卒業生を海外企業に派遣

英語教員の英語力向上（5日間集合研修、e - ラーニングによる研修）

#### < 情報人を育てるために >

生徒貸出用パソコン等の整備 生徒3人に1台（世界トップレベル）

次世代携帯電話を学校教育に活用するための実践的研究

市町村立学校における校内LAN整備支援

#### < 創造人を育てるために >

民間企業・大学等と連携した「特別研修」の実施

能力開花支援事業（スーパー教員（12人）の派遣等）

能力開花支援民間連携事業

小・中・高校生ロボットコンテストの実施

アニメ体験工房の設置

#### < 「だれもが英才だ」教育の推進～夢のたまごを持つ運動～ >

児童生徒の適正自己診断システムの開発

学力向上プランの充実（数学セミナー、スピーチコンテスト開催等）

スーパージュニアスクールの開催（野球、バトミントン、卓球）

日本一・世界一づくり特別強化事業

## 先人顕彰・子ども先人賞の創設

### 2) 学校教育の改革（未来勢力の育成）（児童・生徒・学生の視点）

#### < 教師の質の向上 >

資質向上研修等代替非常勤講師の設置

- ・ 資質の向上を必要とする教員（約 120 人）に対する研修の実施
- 10 年経験者研修事業

教員の人事管理に関する調査研究

地域教育賞の創設

#### < 学校・教師間に競争原理の導入 >

県立学校長自主プランの推進

学校評価システム調査研究事業

#### < 学校の公開 >

電子授業参観（授業等のインターネット配信）のモデル実施

県立学校等開放講座の開設

#### < 学校・家庭・地域の協働 >

生徒指導トライアングル活動の推進

職場における父親の家庭教育推進事業

ほほえみホットライン学校復帰支援調査（長期不登校児童等復帰支援）

#### < 単一学校機能の補強 >

小中学校への情報スーパーハイウェイの接続【再掲】

能力開花支援事業【再掲】

県域「広域スポーツセンター」の設立

#### < 特色ある学校づくり >

1 校 1 寮の推進（高等学校生徒寮モデル事業の実施）

国際たくみアカデミーの整備

国際園芸アカデミーの整備

看護大学大学院の設置準備

国際ネットワーク大学における包括的単位互換授業の開始

#### < 少人数指導の充実 >

少人数指導の完全実施に向けた教員の県単独配置

- ・ 定数 19 人、非常勤講師 191 人

#### < 学校施設・設備の整備 >

学校建設事業（9,000,000）

「安全」「快適」な学習環境創出を目指し計画的な施設整備を実施  
臨時防災・雇用対策特別枠（20 億円）【再掲】

- ・ 耐震性の劣る校舎等の補強改修整備を積極的に推進

- ・ 補強工事（校舎補強 7 棟、体育館補強 2 棟）

- ・ 耐震診断の実施（23 校）、耐震補強計画策定、実施設計

### 3) 成人教育の刷新（現有勢力の再研修）（生活者・休職者の視点）

現有勢力の再研修は、雇用対策・起業にもつながり、雇用の確保としての効果大きい。

〔全体計画〕

- ・「人材養成10万人計画」の推進
- ・新7大成長産業の振興に重点をおいた研修の実施  
新7大成長産業...「健康産業(農業含む)」「福祉産業」「環境産業」「交流産業」  
「文化産業」「教育産業」「ハイテク産業」
- ・総額：10億円

< 「知恵を生む人づくり」の総合的な推進 >

「人材チャレンジセンター(仮称)」の整備  
企業ニーズ及び就職に有利な資格取得に重点をおいた研修を実施  
職業研修情報ポータルサイト設置事業  
就職サポーター等の登録制度の創設

< 職業教育 >

農地を守る担い手支援事業  
新規就農サポート事業  
介護支援専門員実務研修・現任研修  
訪問介護員研修  
環境配慮型商品開発人材育成セミナーの開催  
ネイチャーガイドの人材育成  
オリベデザインアカデミー事業(デザイン開発講座等の開催)  
陶芸アカデミー(仮称)の開設準備  
中小企業ITリーダー1・1運動事業

< ボランティア教育 >

子育てサポーター(コミママ)養成講座  
お元気シニアサポーターズ活用事業  
野生動物リハビリレーター育成事業  
観光ボランティアガイドの人材育成  
花のアドバイザー研修  
生涯学習コーディネーター養成事業  
NPOのためのコミュニティビジネス起業講座の開催  
公益信託ぎふNPO基金への出捐

4) 県職員・県職OBの教育

経営手法導入促進(職員の経営感覚・コスト感覚の醸成)  
地方自治大学校での研修(民間へアウトソーシング)  
NPOと県とのパートナーシップ事業

(3) 知恵産業おこし(知恵で創る・知恵で売る・知恵を生む人づくり)

～新7大成長産業分野の産業おこし～

- ・知恵産業おこしによる経済の活性化は、税収確保、財政再建の基本であり、「福祉・健康・環境対策」などの財源を確保する。

健康産業(農業含む)

「健康づくり応援団の店」認証制度の創設  
ぎふクリーン農業の推進  
食品の安全対策(死亡牛処理施設への補助、遺伝子組替食品の検査等)

## けんとんの里推進事業

### 福祉産業

福祉用具産業の総合的な支援（福祉用具モニタリング事業の拡大等）  
福祉用具・住宅改修活用広域支援事業  
福祉メディアステーションの運営支援

### 環境産業

バイオマスの利活用推進  
産官学共同リサイクル技術開発等研究会に対する支援  
間伐材面格子工法活用促進事業  
河川環境ビジネスメッセ in G I F U の開催（ビオトープ産業の振興）

### 交流産業

「日本まんなか楽園ぎふ - 飛騨・美濃」構想の推進  
「美濃ミュージアム街道」の推進  
「飛騨やさい回廊」構想の推進  
「西美濃花回廊」構想の推進  
道の駅に設置する地域振興施設（ギャラリー等）に対する補助  
商店街インターンシップ事業費に対する支援制度の創設

### 教育産業【再掲】

能力開花支援民間連携推進事業  
能力開花支援事業  
児童生徒適性診断システム研究事業  
教育用コンテンツ開発事業  
青少年海外派遣・交流事業

### 文化産業

< オリベプロジェクトの推進（文化産業おこしの核となる） >  
「オリベデザインセンター」「オリベデザインアカデミー」「アクティブG・TAKUMI工房」の連携  
ORIBE コンソーシアムプロジェクトの推進  
ORIBE ファッションアカデミーの開校  
ORIBE アパレルプラザの支援  
国際ファッションデザインコンテストORIBE の開催  
オリベ in NY の開催（文化産業おこし元年の象徴）  
「織部・アメリカ展」の開催  
「記念茶会」の開催  
「クラフト展・観光展」の開催

#### < 地域文化 >

和食文化の振興（和食文化推進員の認定、講演会の開催等）  
円空が残した和歌の編集、円空大賞展の開催  
クラフトミュージアム構想の推進

#### < アニメ産業 >

ぎふ次世代アニメ研究会の開催  
「マンガで見る日本真ん中おもしろ人物史（第2弾）」の制作

### ハイテク産業

県内研究機関の外国人研究者を集めたフォーラムの開催

## ぎふマテリアルメッセの運営

### < バイオ・ナノテク産業の育成・振興 >

産官学連携による研究会開催  
遺伝子診断システムの開発

### < ロボット産業の育成・振興 >

知的クラスター創成事業  
早稲田大学との連携によるWABOT - HOUSE 建設等  
ROBODEX 2003への出展

## 2 緊急対策としての雇用の確保

### (1) 求職者のために

#### < 直接的な雇用の確保対策 >

「緊急雇用創出特別対策基金」を活用し、雇用・就業機会を創出  
・平成15年度目標：約144,000人日の雇用創出  
岐阜県しごと情報ひろば【緊急雇用創出特別対策事業】  
ビジネスナビゲーター事業【緊急雇用創出特別対策事業】

#### < 雇用誘発効果の高い「交流産業」の振興 >

「花の都ぎふ祭り～ひだ・みの花紀行～」の開催  
「花フェスティバル2003」の開催  
「花の県民園遊会」の開催  
「花フェスタ2005」の推進  
イベントコンベンションの誘致  
「全国知事会」の開催（飛騨センター）  
「自治体総合フェアぎふ」の開催（ソフトピアジャパン）  
「南飛騨CAM国際会議」の開催（未来会館）  
中国観光客誘致促進事業

#### < 民業（NPOを含む）を生む「アウトソーシング」の徹底 >

情報関連業務戦略的アウトソーシングの実施  
研究所における試験検査業務のアウトソーシング  
地方自治大学校研修のアウトソーシング  
県職員宿舎維持管理のアウトソーシング  
百年公園等の維持管理のアウトソーシング

#### < ベンチャー支援・企業誘致による新たな雇用創出の場の創出 >

「エンタープライズ岐阜」の機能を強化拡大し新産業を振興  
ベンチャー企業事業家支援事業（大手企業とベンチャーとの連携促進）  
農林業ベンチャーに対する支援制度の創設

### (2) 失業者を出さないために

#### < 県内中小企業の活用・支援 >

##### 公共枠配分事業

・国補正を加味	1,128億円	1,171億円	3.8%
・対当初比較	1,128億円	1,032億円	8.5%

「臨時・雇用対策特別枠」として 101億円  
うち 県単枠 臨時防災・雇用対策特別枠 20億円

学校建設	臨時防災・雇用対策特別枠	20億円
県営住宅	臨時住宅・雇用対策特別枠	2億円
福祉施設	臨時福祉・雇用対策特別枠	59億円

(注) 福祉施設は、事業主体の事業費ベース(県予算額は25億円(合計98億円))

- ・公共事業費については、国補正予算を活用して「15ヶ月予算」として、前年度を上回る事業量を確保。
- ・一方、民間投資も含めて建設需要が減少していること、新規採用の抑制や雇用の削減などの厳しい経済状況を踏まえ、地域の実状に対応したきめ細やかな対策を行う必要があるため、雇用対策を強化するという観点から、県単枠・学校建設費等については、通常分に加えて、「臨時・雇用対策特別枠」として、特別に予算計上した。
- ・県単枠の配分については、各地域の公共投資の事業量を考慮して、適切な配分に努める。

シティプロジェクト支援事業費補助  
地域中小企業支援センター設置事業

< 中小企業金融対策(制度融資) >

融資目標額

- ・1,870億円      1,633億円(14.5%増)

経済変動緊急対策特別融資資金を1年間延長

- ・新規貸付      450億円
- ・貸付期間      運転資金7年、設備資金10年
- ・貸付利率      0.8%

3 分権国家の構築、自主・自立・自衛・自給体制の整備

分権国家の構築を国に迫ると同時に、地方自らが自主・自立・自衛・自給体制を整備し、地域のことは地域で守っていく「地域自立戦略」を展開。

1) 5つの改革の推進～県民運動で行政・教育・経済・社会・生活を改革～(生活者の視点)

- 【行政改革】 自立と連携
- 【経済改革】 創造と挑戦
- 【教育改革】 個性と責任
- 【社会改革】 安全と連帯
- 【生活改革】 心と健康

共通の取り組みとして、「温故知新」運動を推進  
「5つの改革会議」の開催

2) 自給体制の整備～自らの生活は自らが守る～(生活者の視点)

総合的地域自立自給体制推進調査  
食料自給体制の整備(道路等に果樹植樹、溜池にかわちぶな放流)  
水源地を守る人づくり事業  
東濃西部送水幹線の整備(東濃用水道と加茂用水道との接続)  
燃料電池の実証実験を実施

## 新エネルギー子供教室の開催

### 3)地産地消運動の推進～地域の産業は地域で守る～（消費者の視点）

消費者と生産者との交流促進

「県産品愛用推進宣言の店」の指定

飛騨・美濃伝統野菜の発掘、販路拡大

学校給食における県産農産物の導入促進(米・麦等に加えキノコ追加)

小中学校における間伐材利用の机・椅子の導入促進

木木ウオールカバー設置等の事業推進

### 4)コミュニティの再建～コミュニティの再建で地域を守る～（生活者の視点）

ふるさと福祉村構想の推進【再掲】

岐阜・各務原林野火災跡地における「緑の再生活動」

安全・安心まちづくり地域安全活動の促進

「お巡りさん」「消防さん」「先生(学校)」と連携した地域・住民主体のまちづくり

### 5)もったいない運動等県民運動の展開～県民運動で地域が自立～（生活者の視点）

もったいない運動の推進

循環資源活用情報ネットワーク事業

流通飼料調査等事業(残飯の飼料化実証実験)

温故知新運動の推進

岐阜県民文化祭の開催

### 6)地方分権の推進・行財政改革の推進～「官僚政治」から「市民政治」へ～

(地域住民・県民の視点)

Z E N S E I ・バトルの展開

経営品質評価の実施(アセッサの養成)

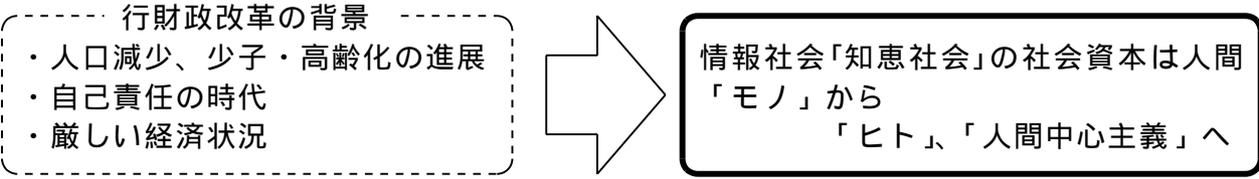
中間機構等の改革(自主自立化計画の策定)

首都機能移転の推進

合併市町村支援交付金の創設

# 平成15年度における行財政改革

大きく変化する社会経済情勢に対応しながら「最小の県民負担で最大の県民福祉」を提供する「日本一生産性の高い県政」の実現を目指し、「早い、安い、ガラス張り、納得」の県政の4つのスローガンのもと、引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、県民との協働による県政を進める。



## 行財政改革の歩み

### 職員定数の削減（昭和58年度～平成16年度）

- ・平成2年度までの5%（263人）削減及び平成12年度からの5年間の250人削減により、合わせて513人（約1割）を削減
- ・このほか、597人分の事務事業を削減した「事務事業の総点検」をはじめとする事務事業の見直しにより、平成14年度までに2,316人以上の事務量を削減し、その人量を新規・重点分野に再配置

### 第一次行財政改革（昭和60年度～平成2年度）

- ・夢おこし県政のスタート
- ・職員定数の5%（263人）削減  
【効果】人件費削減：約15億円 経費削減：約 3億円

### 第二次行財政改革（平成4年度～7年度）

- ・597人分の事務事業を削減し、新規重点事業に再配置  
【効果】人件費削減：約40億円 経費削減：約10億円

### 第三次行財政改革（平成8年度～12年度）

- ・本庁組織・機構の再編整備
- ・地域振興局の設置
- ・個別の建設事業費の縮減（20%以上の縮減を目標）
 

【縮減実績】	平成 9年度：約	52億円（	2.77%
	平成10年度：約	209億円（	8.51%
	平成11年度：約	228億円（	12.83%
	平成12年度：約	308億円（	17.61%
	平成13年度：約	300億円（	19.93%
	計	：約1,097億円	
- ・公共事業の再評価の実施
 

【見直し実績】	平成10年度：休止	2	見直し	5
	平成11年度：休止	1	見直し	2
	平成12年度：中止	3	見直し	3
	平成13年度：		見直し	1
	計	：休止・中止	6	見直し 11

・ 中間機構等外郭団体の統廃合

【 廃止： 2 】

(社)つくば・けいはんな岐阜県情報センター  
(財)婦人生活会館

【 統合： 1 6 8 】

(財)花の都ぎふ推進センター+(財)公園緑地協会 (財)花の都ぎふ花と緑の推進センター  
(財)岐阜メモリアルセンター+(財)スポーツ振興事業団 (財)イベント・スポーツ振興事業団  
(財)県民ふれあい会館+(財)福祉・農業会館 (財)県民ふれあい会館  
(財)農業公社+(社)畜産開発公社 (社)農畜産公社  
(財)企画設計センター+(財)建設技術センター (財)建設研究センター  
(財)いきがい長寿財団+(財)健康づくり財団 (財)健康長寿財団  
(財)産業経済研究センター+(財)中小企業振興公社 (財)産業経済振興センター  
(社)家畜畜産物衛生指導協会+(社)畜産会 (社)畜産協会

【 事務局統合： 4 2 】

(社)森林公社と(社)木曾三川水源造成公社  
住宅供給公社と土地開発公社

【 経費削減実績 】 平成 8 年度：約 1 億円  
平成 9 年度：約 1 2 億円  
平成 1 0 年度：約 1 0 億円  
平成 1 1 年度：約 7 1 億円  
計：約 9 4 億円

第四次行財政改革（平成 1 2 年度～）

・ 平成 1 2 年度から 5 年間で知事の一般事務部局定数の 2 5 0 人を目標に削減  
（経費削減効果：年間約 2 2 億円）

【 削減実績 】 平成 1 2 年度：6 7 人  
平成 1 3 年度：5 5 人  
平成 1 4 年度：4 6 人  
平成 1 5 年度：4 8 人

・ 行政情報システムの戦略的アウトソーシング等の推進

【コスト削減率】 約 2 9 . 3 5 % （推定：平成 1 3 ~ 1 9 年度）  
約 3 8 億 5 千万円（推定）

・ 行政経営品質評価の推進

・ 岐阜県版「行政評価システム」の推進

・ 施策評価結果に基づいて事務事業を見直し

【 経費削減実績 】 平成 1 2 年度：約 9 4 億円  
平成 1 3 年度：約 8 9 億円  
平成 1 4 年度：約 1 3 5 億円  
計：約 3 1 8 億円

行財政改革のスローガンと重点項目～「官僚政治」から「市民政治」へ～

「早い」県政～県民サービスにおけるクイック・レスポンス～

・ ぎふポータル（第 1 次サービス）運用開始

生活シーン（育児、介護等）などに沿った県、市町村、民間企業の必要な手  
続き情報の一元化に合わせ、県ホームページを改編

・ 岐阜情報スーパーハイウェイの本格運用

県関連施設、市町村、高等学校とのネットワークが完成

- ・平成16年4月稼働に向けた電子県庁（文書管理・電子申請・電子調達）システムの構築
- ・建設CALS/ECの推進（～平成19年度）  
公共工事の電子入札の対象事業の拡大（15年度に約900件を予定）
- ・保健所内に「保健・福祉の総合相談窓口」を設置
- ・新たな「規制緩和・行政サービス向上計画」の推進
- ・県から市町村への（第3次）権限委譲の検討

<その他平成14年度に引き続いて進める項目>

- ・岐阜県IT戦略推進計画（主要プロジェクト28）の推進  
情報通信基盤の整備や人材育成
- ・地方分権の推進の要請  
国等に対し権限委譲範囲の拡大や税源移譲をはじめとする制度、施策等の提案

#### 「安い」県政～県民の負担を軽く～

- ・個別の建設事業費の縮減（平成18年度目標：35%）  
限られた財源を有効に活用し、効率的に公共事業を執行するため、さらなる縮減を推進
- ・岐阜県版環境管理システムの推進  
東京事務所など12の機関における「ISO14001」の認証取得
- ・組織の簡素・合理化  
事業の効率的な執行のため、事業経営局を廃止  
身体障害者更生指導所の廃止 等
- ・給与・予算執行事務などを集中処理する「総務事務センター（仮称）」の設置及び業務の一部のアウトソーシングの検討
- ・行政情報システム以外の業務のアウトソーシングの推進  
試験研究機関の試験検査業務、公園管理、職員宿舍管理、職員研修、イベント開催など
- ・地方独立行政法人制度導入の検討

<その他平成14年度に引き続いて進める項目>

- ・平成12年度から5年間で知事の一般事務部局定数の250人を目標に削減
- ・新しい組織運営のあり方に関する岐阜モデルの推進  
部局長の包括的組織マネジメント権限の下、室・チーム制の活用などにより、柔軟な組織運営を推進
- ・行政情報システムの戦略的アウトソーシング等の推進（平成13～19年度）
- ・デジタルガバメントの構築に伴うBPRの推進
- ・財務会計システムの再開発（平成18年度稼働）

#### 「ガラス張り」の県政～県民との情報の共有～

- ・県民協働サポーターズの公募  
県民の立場から県民と県との架け橋となるサポーターズを各分野・各地域に設置
- ・中間機構の点検を実施し、その結果を公表
- ・「全国自治体・善政競争・平成の関ヶ原合戦」のインターネットサイトの充実

<その他平成14年度に引き続いて進める項目>

- ・情報公開制度の適正な運用  
中間機構等外郭団体の情報公開の推進
- ・情報提供の充実

- 「職務に関する協定」による責任と使命の県民への明確化  
県民情報ネットワークの充実
- ・ 県政への県民の意見の反映  
県政顧問、県政評議員、県政モニターの活用  
学校評議員の活用  
警察本部運営評議員会（警察本部）、警察署協議会（警察署）の活用
- ・ 県民参画の機会の充実  
県政モニターの公募

#### 「納得」の県政～県民との協働～

- ・ 乗鞍環境保全税（法定外目的税）の創設  
地方分権改革により創設された法定外目的税制度を政策手段として活用
- ・ 県政における経営感覚・民間経営手法の強化に向けた取り組み  
経営アドバイザリーの確保、職員研修の実施など
- ・ 大規模施設評価制度の導入  
県が事業主体となる一定規模以上の大規模施設整備事業について、事前・事中・事後の各段階において、その必要性や有効性等を総合的に評価・点検
- ・ 行政経営品質評価の診断結果に基づく改善の取り組み
- ・ 教育改革の推進  
岐阜県まるごと学園構想の推進  
個性化教育・「誰もが英才だ教育」等の推進  
すべての県立高校の校内・校外で必要な時・必要な場所でパソコンを利用した学習が可能となる情報環境（ラップトップスクール）などを整備
- ・ 岐阜県の「知恵産業」を支える人づくり、人材育成  
現有勢力の再研修（リカレント教育）などによる知恵産業おこし（人材養成拠点の整備、情報提供等）  
高度に専門的で実践的な教育を行う環境づくり（陶芸アカデミーの開設準備、国際たくみアカデミー・国際園芸アカデミーの整備推進、ビジネススクール開設準備）  
文化・ファッション産業の人材育成（ORIBEファッションアカデミーの開校、国際ファッションデザインコンテストORIBEの開催など）
- ・ 早期発見・早期治療、予防を柱とする健康障害半減計画の推進（使うべき税金の半減）  
血液流動性等の効果測定システムの整備による生活習慣病の予防  
年代別・性別に応じた県独自の健康診断項目の検討 など  
肝臓がん等の新たな治療法の導入に向けた研究、西洋医学を補う補完代替医療、遺伝子活性化法に関する調査研究（健康医療フロンティアセンター（仮称）の整備）
- ・ NPOとの協働  
公益信託ぎふNPO基金の充実  
「協働事業推進ガイドライン」に基づき、NPOへの事務委託を拡大・推進  
NPOの採算性・マネジメント面を強化するためのコミュニティ・ビジネス起業講座の開催
- ・ 新たなコミュニティづくりの支援（共生・協働の仕組みづくり）  
高齢者等に向け生活支援サービスを提供するグループが行う「地域ふるさと福祉村」の取り組みを支援
- ・ 合併協議会の運営を引き続き支援するとともに、合併後の市町村のまちづくりを新たに支援  
「合併市町村支援交付金」の創設

< その他平成14年度に引き続いて進める項目 >

- ・ 岐阜県版「行政評価システム」(政策評価及び施策評価)とその結果に基づく事務事業の見直し
- ・ コンビニを活用した住民サービス向上施策の推進
- ・ 警察改革の推進
  - 治安再生に向けた現場警察力の増強など
- ・ 県民の視点に立った効率的で透明性の高い公共事業の推進
  - 公共事業の事前評価、事後評価の実施
  - 公共事業の再評価の実施
- ・ 「県民元気プレーヤーズ」や「県民協働サポーターズ」の活動促進など県民協働型県政の推進
- ・ 審議会等委員の公募制の拡大や審議会委員への女性の積極的登用